

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,704,567	8,581,265	45,051,290
経常利益又は経常損失 () (千円)	147,238	57,101	1,778,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	106,560	1,259	1,249,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,851	98,486	1,506,948
純資産額 (千円)	17,041,243	18,576,113	18,726,211
総資産額 (千円)	34,430,949	39,050,055	41,865,049
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.22	0.04	37.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	47.5	44.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第70期及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用環境や株式市場の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に引き続き東京五輪関連や再開発に関連した建設需要やインバウンド関連の施設需要などにより受注環境は良好に推移したものの、地方圏ではそこまでの力強さはなく、新潟県内においては公共工事が低調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に臨機応変に対応し、品質と安全の確保及び生産性向上を重点に鋭意事業活動を展開してまいりました結果、豊富な手持ち工事が順調に進捗したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億81百万円（前期比50.4%増）となりました。

損益面につきましては、建設事業の売上増加に伴い工事利益額が増加したことから、売上総利益9億48百万円（前期比30.0%増）となり、経常利益は57百万円（前年同期は経常損失1億47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、主に土木部門を中心とした手持工事の進捗等により、売上高は77億19百万円（前年同期比58.7%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期はセグメント損失1億25百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少等により、売上高は2億39百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は98百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ゴルフ場運営事業の売上増加等により、売上高は5億23百万円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数137,000,000株から13,700,000株に変更)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は13,700,000株になります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(注)株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となる予定であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,436,764株になります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,905,000	32,905	-
単元未満株式	普通株式 196,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,266,000	-	1,266,000	3.68
計	-	1,266,000	-	1,266,000	3.68

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,266,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	7,000,454
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	8,326,451
販売用不動産	657,072	666,033
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	5,495,824
材料貯蔵品	59,992	80,481
その他	1,798,177	1,879,374
貸倒引当金	35,408	22,211
流動資産合計	26,343,698	23,430,128
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,204,087
土地	7,552,295	7,546,770
その他(純額)	1,031,221	1,169,171
有形固定資産合計	12,900,289	12,920,029
無形固定資産	214,692	223,450
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,666,312
貸倒引当金	190,872	189,865
投資その他の資産合計	2,406,369	2,476,446
固定資産合計	15,521,351	15,619,927
資産合計	41,865,049	39,050,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,161,506
短期借入金	5,014,600	1,915,100
未払法人税等	472,642	114,662
未成工事受入金	1,587,985	4,456,038
引当金		
賞与引当金	610,830	282,967
役員賞与引当金	19,068	-
完成工事補償引当金	39,660	41,292
工事損失引当金	15,553	38,669
その他	661,817	755,600
流動負債合計	18,264,946	15,765,836
固定負債		
長期借入金	1,196,100	1,112,800
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	158,323
債務保証損失引当金	105,818	104,900
退職給付に係る負債	1,514,742	1,482,547
資産除去債務	41,457	41,614
その他	1,845,946	1,807,919
固定負債合計	4,873,890	4,708,105
負債合計	23,138,837	20,473,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	7,937,150
自己株式	162,488	162,512
株主資本合計	18,696,747	18,449,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	437,940
土地再評価差額金	262,676	262,676
退職給付に係る調整累計額	103,089	94,557
その他の包括利益累計額合計	6,607	80,706
非支配株主持分	36,071	45,684
純資産合計	18,726,211	18,576,113
負債純資産合計	41,865,049	39,050,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	5,704,567	8,581,265
売上原価	4,974,892	7,632,793
売上総利益	729,674	948,471
販売費及び一般管理費	893,738	921,715
営業利益又は営業損失()	164,064	26,756
営業外収益		
受取利息	124	191
受取配当金	18,928	20,506
受取手数料	1,400	4,050
その他	7,313	15,119
営業外収益合計	27,766	39,867
営業外費用		
支払利息	9,314	8,279
その他	1,626	1,242
営業外費用合計	10,940	9,522
経常利益又は経常損失()	147,238	57,101
特別利益		
固定資産売却益	1,688	16,275
投資有価証券売却益	-	158
特別利益合計	1,688	16,433
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	5,419	332
投資有価証券評価損	8,440	7,268
減損損失	5,638	3,554
特別損失合計	19,503	11,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	165,053	62,380
法人税等	64,180	51,207
四半期純利益又は四半期純損失()	100,873	11,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,687	9,912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	106,560	1,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,873	11,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,428	78,781
退職給付に係る調整額	9,450	8,532
その他の包括利益合計	77,977	87,313
四半期包括利益	178,851	98,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,538	88,573
非支配株主に係る四半期包括利益	5,687	9,912

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日(ただし、平成29年9月30日は株主名簿管理人の休業日につき実質上は同年9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	34,367,644株
株式併合により減少する株式数	30,930,880株
株式併合後の発行済株式総数	3,436,764株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	137,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	13,700,000株

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32.19円	0.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ホテル小柳	135,344千円	(株)ホテル小柳	134,723千円
(株)平間環境	26,671	(株)平間環境	26,116
計	162,015	計	160,839

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	155,145千円	134,328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,862,919	243,226	100,080	5,206,226	498,341	5,704,567	-	5,704,567
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	839,017	23,620	1,644	864,282	30,754	895,036	895,036	-
計	5,701,937	266,847	101,724	6,070,509	529,095	6,599,604	895,036	5,704,567
セグメント利益 又はセグメント 損失()	125,567	12,371	22,365	115,573	23,042	92,530	71,533	164,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 71,533千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,719,286	239,872	98,369	8,057,528	523,736	8,581,265	-	8,581,265
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107,511	14,298	1,592	123,402	29,830	153,233	153,233	-
計	7,826,797	254,170	99,962	8,180,930	553,567	8,734,498	153,233	8,581,265
セグメント利益 又はセグメント 損失()	38,012	35,121	4,188	7,079	25,032	32,111	5,355	26,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 5,355千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	3円22銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	106,560	1,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	106,560	1,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,105	33,101

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....248,260千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月28日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 植 木 組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。